

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 4 年 6 月 8 日現在

機関番号：15301

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2021

課題番号：17K03691

研究課題名（和文）政府支出増加に伴う過剰消費の世代分析

研究課題名（英文）A generational analysis of excess-demand consumption associated with government spending

研究代表者

釣 雅雄（Tsuru, Masao）

岡山大学・社会文化科学学域・教授

研究者番号：60401642

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,100,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、消費を年齢階級別に捉えることで、政府の消費支出と消費との関係を捉えた。高齢者の貯蓄率は低く、分布のばらつきが大きい。都道府県ごとの違いは小さく、年齢階級の違いが顕著である。財政データ分析では、データを丹念に整理した上で、民生費と地方交付税交付金に逆相関にあることを示した。高齢化や過疎化が進み歳入が少ない地域でも社会保障などの支出が維持されている。都道府県別にまとめたデータによるパネル分析では、1人当たり実質家計最終消費支出を被説明変数として、1人当たり実質県民可処分所得及び1人当たり実質民生費が有意に説明できることを確認した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

政府支出と民間消費との代替関係に関する既存研究は主にマクロ分析によるものであるが、本研究では市町村データを整理するとともに、消費や所得の年齢階級別推計も行い、より詳細な分析を行った。新型コロナウイルス感染症拡大に対し政府債務はさらに膨らんでいる。そのため、財政と民間消費との関係は、より重要な分析テーマとなっている。過剰消費により将来的にも消費が伸びない可能性が示唆される。本研究のデータ整理は、個人の生活満足度（well-being）と消費との関係分析につながった。社会保障は支出増に対する財源の問題を抱えているが、本研究は社会保障政策と財源のバランス最適化についての示唆を与える。

研究成果の概要（英文）：This study analyzes the relationship between government spending and consumption by capturing consumption by age group. The savings rate is low among the elderly, and the distribution is highly skewed. Differences by prefecture are small, but those by age group are pronounced. In the fiscal data analysis, after carefully sorting out the data, we found a negative relationship between civilian welfare expenditures and local allocation tax subsidies. Social security and other expenditures are maintained even in regions with aging and depopulation. A panel analysis of prefectural data confirmed that real per capita prefectural disposable income and real per capita civilian welfare expenditures can be significantly explained by real per capita household final consumption expenditure.

研究分野：経済政策

キーワード：政府支出 民間消費 過剰消費 地方財政 民生費 地方交付税交付金

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

国民経済計算でみる一般政府の実質政府最終消費支出は増加し続けている。このような政府支出の増加は、1990年代当初は主に公共投資を中心とした経済対策の影響によるものであったが、最近ではもっぱら社会保障費の増大によるものである。この背景には高齢化に伴う年金や医療費の増大がある。政府支出増大の財源は、消費税増税も行われたものの十分ではなく、実質的には国債発行によるものである。国の一般歳出をみると、1990年代以降の社会保障関係費及び国債費以外の支出はほぼ増加が見られない。財政赤字の増加は社会保障関係費の増大に対応した動きである。

民間家計最終消費支出は1990年頃を境に名目と実質ともに伸びが減速した。しかしながら、政府と民間の消費額の合計をみると増加している。家計が将来の増税を予想すれば、民間消費がより停滞していたとしても不思議ではない。本研究の研究テーマである過剰消費とは、消費支出(政府支出と民間消費の合計額)が時間を通じた最適水準を上回ることを意味する。たとえば政府支出と政府サービスが増加すれば、代替的な財・サービスの民間消費は減少する。これが現在の日本において重要な研究課題なのは、過剰消費は、民間消費・貯蓄が将来の政府債務負担(増税など)と対応していないことを意味するからである。政府支出と民間消費の間の代替関係の大ききの違いは、財政政策の効果へも影響する。

既存研究の結果をみると、Bailey(1971)やBarro(1981)は、代表的家計の効用最大化問題に政府消費支出を組み込んだ分析を行い、政府支出が民間消費を直接的にクラウドイング・アウトする効果を捉えた。一方で、Aschauer(1985)による米国の1948年から1981年の四半期データで分析は、政府支出の増加は、耐久財を除く民間消費を23%から42%程度減少させるとどまるという結果であった。議論となったのが国ごとの違いや、あるいは政府支出の中身の違いである。たとえば、Evans and Karras(1996)は、非国防支出を教育支出とそれ以外に分けると、教育支出以外が民間消費と代替性を持つことを示した。すなわち、民間消費は財政の支出総額ではなく、その支出分類ごとに異なる反応を示すと考えられる。本研究では、社会保障とその他の政府支出とでは民間消費への影響は異なる点や、あるいは世代別での違いを確認する。とくに、若年世代は自らの消費行動を決定するときに、社会保障制度の経済価値を割り引いている可能性がある。たとえば、内閣府(2009)「平成21年度 年次経済財政報告」(経済財政白書)による「年金の将来に対する信頼感の各国比較」分析では、76%の人が「やや不満」か「不満」と回答しており、公的年金への満足度や信頼度は高くない。日本では、社会保障を中心とした政府支出の増大が、必ずしも民間消費をクラウド・アウトしない過剰消費の可能性もある。そのため、必要とされる学術的分析は、政府支出を分類別でみた場合の民間消費への影響を測定して、政策インプリケーションを導き出すことである。

### 2. 研究の目的

政府支出の項目別整理や分析を行うとともに、家計消費についての分析を行うことで、政府と家計をあわせた支出総額が過剰消費であるかどうかをみる。その上で、その原因としての政府債務問題をみる。社会保障費と民間消費との関係から過剰消費と財政支出効果を導出する。具体的には、1つめとして年齢人口構成の変化に伴い、世代別でどのように消費行動が変化しているかの分析を行う。社会保障を中心とした政府支出の増大に対して、そのサービスを主に享受する高齢者世帯とそうではない若年者世帯とでは、どのように反応が異なるかも分析する。若年世帯が将来の増税等を見込んで消費を決定しているとしても、全世代の合計消費では過剰消費となっている可能性がある。2つめは、政府支出の内訳ごとの分析である。たとえば、警察関連の支出増加によって社会の治安が良くなれば、個人の防犯費用は低下するかもしれない。社会保険料や税という形の負担は一樣だが、社会保障費は支出項目ごとに性質が異なる。基礎分析として、政府支出項目ごとの民間消費に与える影響を分析する。社会保障費の増大は、確かに高齢化社会において高齢者世帯の生活や健康を支えている。一方で、その費用負担が必ずしも中立命題が成立するような形で若年者世帯にかかってはいない。そのため、マクロ経済でみると政府支出の増大が完全には民間消費を相殺せず、過剰消費を生み出していると考えられるのである。この場合、将来の財政再建時において、家計の負担感は大きくなる。

### 3. 研究の方法

財政や民間消費のデータ整備、財政支出の分類別分析と民間消費との関係、結果の解釈と政策インプリケーションの導出を行う。推定に必要なモデル分析は既存研究を参考に、財政支出をグループ分けすることで対応する。経済対策の効果を再検討するとともに、シミュレーション分析を行うことで、政府債務残高の将来変化に対する社会保障費および少子高齢化の影響を求める。

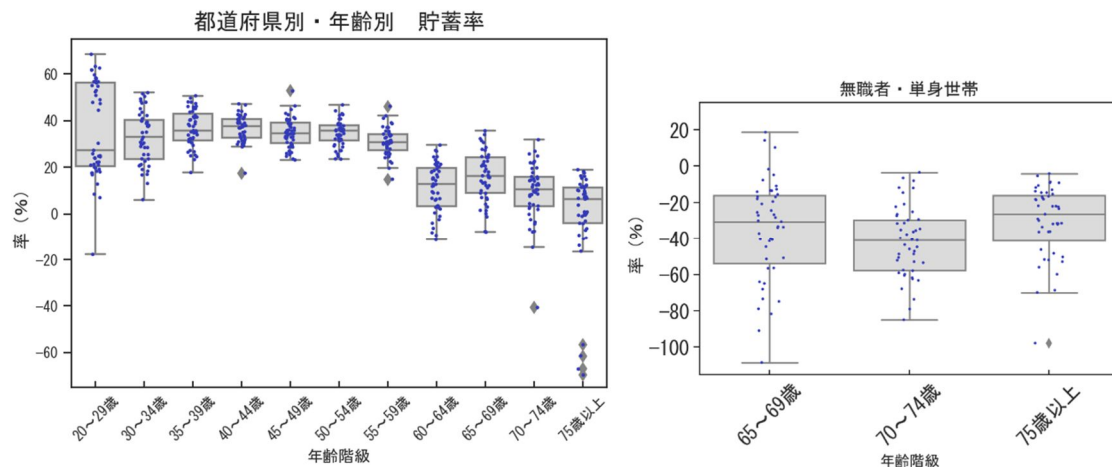
過剰消費問題については、家計の消費動向や財政支出についての整理をしていく。また、社会保障費のデータを用いて、公共投資等による経済対策との比較を行なう。モデル分析については世代重複モデルを応用できる。ただし、実際に民間消費が政府支出に対してどのような反応するかについては、実証的問題である。宮崎・大久保・釣(2015)では、都道府県別のパネル分析により地域間の違いを固定効果で捉えている。この固定効果部分に社会保障費がどのように関わっているのかを分析することで、より確かな民間消費と社会保障費の関係を導き出せる。政府支出を分類した分析については、主に2つの推定からなる。1つは上記の研究から得られた財政支出と民間消費の間の限界の代替率から、全体として少子高齢化がどのように過剰消費を生み出し

ているかであり、人口構成と財政支出構成から推定する。2つめは、Romer and Romer(2014)のように、社会保障の民間消費への短期的および長期的効果の違いを分析して、民間消費の今後の変化を捉えるシミュレーション分析である。現段階では、現在の過剰消費は人口構成の変化が大きいことを主な要因であると予想しているため、将来的には過小消費に陥る可能性もある。ただし、分析結果は将来の経済変数にも依存するため、もっともらしい前提でシミュレーション分析が必要がある。このようなシミュレーション分析により、世代間の公平性や適切な社会保障費負担と便益を求めるための重要な手がかりを得ることができよう。

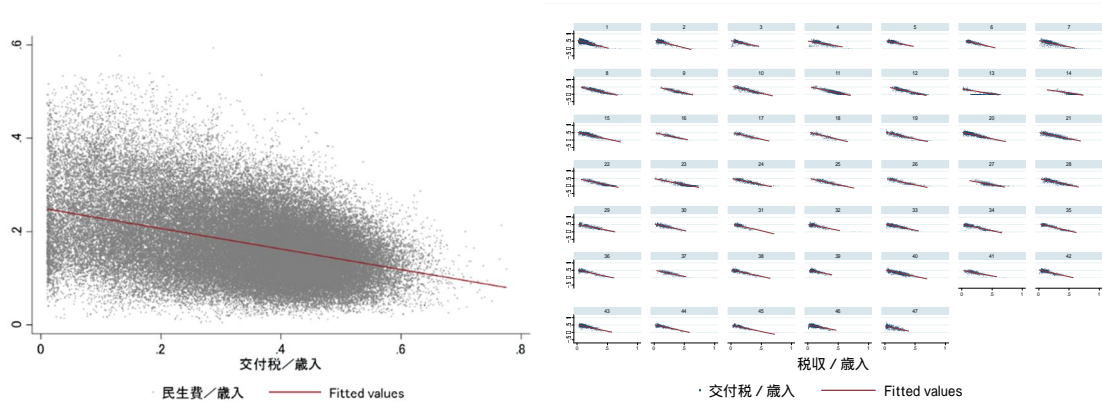
推定と結果の解釈および政策インプリケーションの導出については2つの視点から分析を行う。1つめは、景気変動に対する経済対策の有効性についての視点である。上記のように短期的視点と長期的視点の双方が必要となる。社会保障費を中心に分析を進めてきたその反対側に、それ以外の支出の効果を推定することができる。2つめは、財政問題との関係である。社会保障の将来推計と政府債務から推計される利払費から、社会保障と財政動向との関係を求める。

#### 4. 研究成果

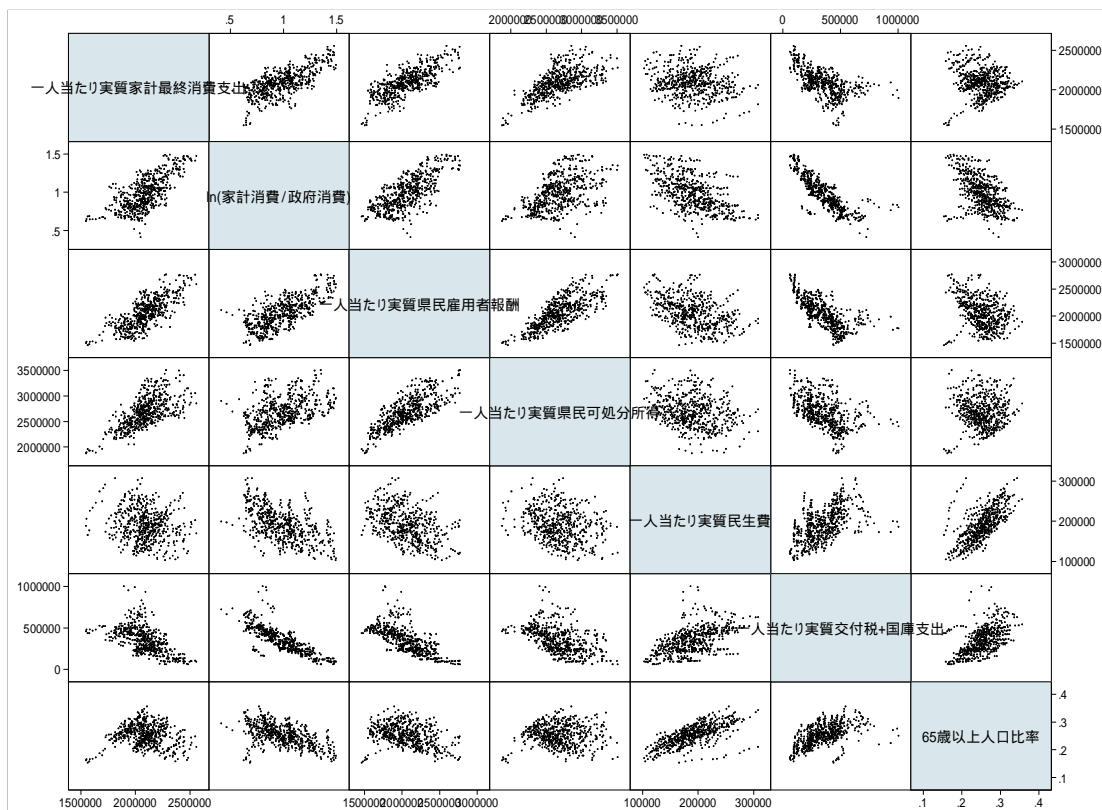
都道府県別・市町村別、及び年齢階級別にデータ整理を行った。消費や所得については、内閣府「県民経済計算」のほか、より詳細な状況を把握するために、総務省「全国家計構造調査」(サンプルサイズは家計消費については約4.8万世帯、所得関連調査については約9万件)による推計を行った。本稿では、消費を年齢階級別に捉えることで、政府の消費支出(とくに社会保障関係)と消費との関係を捉えようとしている。しかしながら、消費は世帯単位の値であり、世帯内に勤労者と退職者、若年者と高齢者がともに世帯に含まれている。そこで、世帯別統計を年齢階級別に推計した。推計結果の一部は約(2022)「年齢階級別貯蓄率：2019年全国家計構造調査を用いた推計」により公表されている。以下の図では、都道府県別・年齢階級別で消費と可処分所得を推計した上で、そこから得られる貯蓄率の分布を示した。高齢者の貯蓄率は低下しているが、分布のばらつきが他の年齢階級よりも大きいことや、貯蓄率がプラスの場合もあることが示されている。しかしながら、右図で65歳以上、無職・単身世帯をみるとほぼマイナスの貯蓄率となる。また、分析結果では都道府県ごとの違いは小さく、年齢階級の違いが顕著であることもわかった。



次に財政データ整理は、総務省「地方財政状況調査」の市町村データ、都道府県データにより行った。また、GDP比や実質値を求めたり、県民雇用者報酬や財産所得を得るために内閣府「県民経済計算」、加えて、1人当りの値を求めるために総務省「人口推計」も用いた。本稿の分析では、支出総額だけではなく、項目別の影響を図ろうとしている。そのため、たとえば歳入では地方交付税交付金や国庫支出金の各項目、歳出もたとえば民生費の総額その他、社会福祉費や児童福祉費などの項目別値も整理した。下図は市町村データをベースに民生費(対歳入比)と地方交付税交付金(対歳入比)をプロットしたが、逆相関にある。また、その他の指標もあわせて考えると、高齢化や過疎化が進み歳入が少ない地域では、国からの移転が相対的に多く、社会保障などの家計との代替関係が大きいと思われる支出が維持されている。右図は都道府県別に税收と地方交付税交付金(いずれも対歳入比)との関係をみているが、上述の通り負の相関関係が認められる。



市町村データを都道府県別に整理し、都道府県の財政データを加えてパネル分析 (Fixed-effects model with cluster-robust standard errors) を行った (推定期間は 2006 年から 2017 年)。1 人当たり実質家計最終消費支出を被説明変数として、1 人当たり実質県民可処分所得及び 1 人当たり実質民生費が有意に説明できることを確認している。データ概要は以下の図の通りで、この図からも消費と財政支出の関係が確認できる。



なお、本研究では都道府県別・年齢階級別でみた個人ベースの消費や所得の推計値を得た。財政と消費支出の分析を応用させて、個人の主観的な幸福度 (Well-being) との分析を行うことができた (釣 (2022)「経済状況が主観的ウェルビーイングに与える影響：年齢階級・都道府県別クロス・セクション分析」)。過剰消費は、政府借り入れによる政府支出がその原因と考えられるが、その結果として人々の生活や将来の消費行動がどう変化するのがわかる。そのときに、人々の行動を幸福度や政府への信頼性などの主観的な要素が影響する可能性がある。分析結果では、年齢により程度は異なるが、所得よりも消費が幸福度に影響を与える。過剰消費は将来の財政に影響するもの人々の生活状況は改善している。最適な財政支出という政策インプリケーションという視点で、今後の研究につながる発展的な結果を得られた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 釣 雅雄	4. 巻 53
2. 論文標題 年齢階級別貯蓄率：2019年全国家計構造調査を用いた推計	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 岡山大学経済学会雑誌	6. 最初と最後の頁 127-152
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.18926/OER63491	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 釣 雅雄	4. 巻 1
2. 論文標題 経済状況が主観的ウェルビーイングに与える影響：年齢階級・都道府県別クロスセクション分析	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 文明動態学	6. 最初と最後の頁 40-66
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.18926/63027	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件/うち国際学会 1件）

1. 発表者名 釣雅雄
2. 発表標題 生活満足度（Well-being）と労働との関係分析による国際共働への示唆
3. 学会等名 Cooperation, Win-win and Innovation: Economic Outlook in ASEAN（国際学会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 釣 雅雄
2. 発表標題 Japanese Economy and Economic Policy in the long-run: Government Expenditure and Private Consumption
3. 学会等名 Myanmar-Japan Academic Dialogue on Economy and Business
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 浅子和美・飯塚信夫・篠原総一編	4. 発行年 2020年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 452
3. 書名 入門・日本経済 第6版	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------